

日本における投資信託の現状と今後の課題

これまで日本においては、家計の資産運用の中核として投資信託を位置づける試みが行われてきた。しかし、日本の投資信託は、長期安定的な資産運用の手段として必ずしも国民の負託に応えてきたとは言えず、家計の金融資産構成に占める比率は5%前後で推移しているのが実情である。これは、家計における金融資産運用の選択肢を狭める結果を招き、投資信託が中長期的な資産形成を促進する手段として機能してこなかったことを意味する。

その半面、近年、日本の投資信託残高は着実に増加傾向を辿っている。そこには低金利下における家計の資産運用ニーズ（高リターン志向）の存在はあるものの、間接金融から直接金融への流れを加速したいという国策や国際化の進展に伴う環境変化、さらにはそれらを反映した金融機関サイドの経営戦略面の影響なども無視できない。また、家計の高リターン志向は、それに伴うリスク負担が充分には認識されていないという、リテラシー面での問題を孕んでいる。その意味で、現下の投資信託の拡大歩調に手放しで高評価を与えることは出来ず、投資信託が真に国民経済的な役割を發揮し、家計金融資産構成の中軸として定着するためには解決すべき課題が多い。一方で、日本の投資信託を巡っては、これまでも多くの議論が積み重ねられ、制度面での改革も実施されてきた。

本テーマでは、このような状況を踏まえて、今後の日本の投資信託のあり方について議論を深めていきたい。例えば、①投資信託を巡る法整備や改革に対する評価、②行政・金融機関の投資信託に対するスタンスの変遷、③新しい投資信託商品の出現と販売チャネルの拡大、④それらが家計にどのような影響を与えてきたか、⑤家計の投資信託に関するリテラシー向上策（その必要性の有無を含めて）、⑥多様な投資家ニーズに対応する投資信託商品の企画・販売方法の構築、⑦日本の資産運用業における投資信託運営のあり方、などが論点になり得るであろう。

なお、このような論点を明らかにしていくためには、投資信託の定義（理念）、歴史、制度、種類などについて、基本的な理解を深める必要がある。また、アメリカやヨーロッパ（特に、投資信託の発祥地であるイギリス）等における投資信託の成立経緯や各国の現状を参考にしながら、日本の投資信託を活性化させるためにどのような環境整備を進めていくべきか、投資信託の規制や監督体制のあり方も含めて多面的に議論してもらいたい。

論 点	留意点
<ul style="list-style-type: none"> 日本の投資信託の現状と課題 家計の投資信託に関するリテラシー向上策 金融機関における投資信託の販売方法の問題点 資産運用業における投資信託の運用能力の改善 諸外国の投資信託と日本の投資信託との比較 直接金融への呼び水としての投資信託 	<ul style="list-style-type: none"> 1998年や2014年における改革の評価 家計の最適資産ポートフォリオ構成（ライフプランと投資信託） 投資信託の規制・監督体制のあり方 日本の投資信託の運用パフォーマンス状況 商品設計（売りやすさと投資家ニーズ） 投資信託販売員資格制度のあり方